

**2023年度
ICT 利活用地域イノベーション委員会
活動方針**

**2023年10月19日
ICT 利活用地域イノベーション委員会**

1. 2023 年度の活動の背景と方針

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（2023 年 6 月 9 日閣議決定）では、デジタル社会の目指すビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」が掲げられている。デジタル社会の実現には、「デジタル田園都市国家構想の実現」が戦略として重要であり、地域の個性を生かしながらデジタルの力によって地方創生の取組を加速化・進化させることで、地域における仕事の創出、地域の暮らしの持続可能性の強化、そこで暮らし働く人々の Well-being の向上及び、地方から全国へのボトムアップ型の成長を図り、言わば「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すとしている。

総務省では「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画【第 2.0 版】」（2022 年 9 月改定）にて、社会全体のデジタル化を推進するために、デジタル・ガバメント推進が重要であるとし、以下を重点取組事項としている。

- ・自治体の情報システムの標準化・共通化
- ・マイナンバーカードの普及促進
- ・行政手続のオンライン化
- ・AI・RPA の利用促進
- ・テレワークの推進
- ・セキュリティ対策の徹底

デジタル・ガバメントの実現は、単なるデジタル化ではなく、利用者に価値を提供する利用者中心の行政サービス改革であり、デジタル技術を活用し価値を高めることとされており、地域における情報通信の高度化及び地域情報化の健全な発展に寄与することを目的として活動を行ってきた当協会のノウハウが活用できるものである。

ICT 利活用地域イノベーション委員会において、高度無線技術等のインフラの普及促進策、IoT 人材の育成、コロナ禍にあって改めて見直された ICT の利活用による地域課題解決の検討、地域の先進的な情報化の取組の紹介等の活動に効率的で柔軟かつ機動的に取り組み、デジタル社会の実現に向けた国等の施策の実現に寄与していく。

2. 2023 年度の活動目標

「1. 活動の背景」を踏まえ、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現に向けて、以下の目標をもって取組を行う。

- (1) 官民にまたがるデータ流通、AI や IoT の活用によるイノベーションの創造
 - ① 先進事例の収集

- ② 先進事例の分析と課題ならびに解決策の体系化
 - ③ 先進事例等に関する情報発信
 - ④ 先進事例等に関する啓発、教育活動の検討、実施
 - ⑤ 先進事例の導入に関する自治体支援
- (2) 誰もが新たな働き方・住まい方を享受できる共生社会の実現
- ① テレワークによる自治体連携協働就労地域モデルの構築
 - ② テレワークによる地域就労支援ネットワークの方向性検討
 - ③ テレワークを活用した地域共生社会の支援内容の検討
 - ④ テレワーク・ワーケーション時の通信環境支援方向性の検討
- (3) 地域 DX・自治体 DX を推進する官民連携体制の強化
- ① 自治体 CDO・CIO によるコミュニティとの連携強化
 - ② 自治体 CDO・CIO に対する具体的支援の検討
 - ③ 自治体 CDO・CIO との共創によるスタートアップ企業等による地域 DX 推進支援

3. 2023 年度の活動方針と内容

委員会の配下に「ICT 利活用ワーキンググループ」と「インフラプラットフォームワーキンググループ」の二つのワーキンググループ（WG）を設置し、テーマに応じた具体活動及びビジネスモデル創出活動等は WG 内にタスクフォース（TF）を立ち上げ実施する。

3.1 インフラプラットフォームワーキンググループ

活動目標のうち、以下を担当する。

- (1) 官民にまたがるデータ流通、AI や IoT の活用によるイノベーションの創造
- ① イノベーションを支える高度無線技術利活用先進事例の収集
 - ② 高度無線技術利活用の先進事例の分析
 - ③ 高度無線技術利活用の先進事例調査のための現地視察
 - ④ 先進事例等に関する情報発信

本ワーキングには以下 1 つのタスクフォースを設置する。

○ 高度無線利活用検討タスクフォース

本タスクフォースにおいては以下の活動を行う。

- (1) 高度無線技術の追跡調査（「デジタル時代における放送制度改革」も含む）
 - ・ワイヤレスネットワーク社会を変革しうる先進技術動向・政府動向についての継続調査
- (2) 高度無線関連補助金等支援制度の追跡調査
 - ・補助金等支援制度の動向について情報提供
- (3) シームレス無線活用事例等の調査研究
 - ・注目すべき多様なネットワーク活用事例について事例調査
- (4) スマート農業への取組
 - ・スマート農業の先行事例調査（通信基盤のシステム構成調査、要望ヒアリング）
 - ・標準パターンのモデルづくり検討（農産物別/業種別等）

3.2 ICT 利活用ワーキンググループ

活動目標のうち、以下を担当する。

- (1) 官民にまたがるデータ流通、AI や IoT の活用によるイノベーションの創造
- (2) 誰もが新たな働き方・住まい方を享受できる共生社会の実現
- (3) 地域 DX・自治体 DX を推進する官民連携体制の強化

ICT を利用し地域課題を解決する優良事例の収集と横展開、マッチングサービス、ICT を活用した自治体の課題解決手法の検討を行う。本ワーキングには以下 2 つのタスクフォース（TF）を設置する。

○テレワークによる社会課題解決検討タスクフォース

テレワークを活用した個人の生活に合わせた働き方ができる社会の実現を目的に、我が国全体の労働力の向上、包括的社会の実現、地域 DX 化等の地域の複数にわたる政策課題を解決し、持続的な地域の発展に貢献することを目的とし、以下 3 点をテーマとし活動を行う。

- (1) テレワークによる自治体連携協働就労地域モデル構築検討
- (2) テレワークによる地域共生社会モデル構築検討
- (3) テレワーク・ワーケーションの地域通信インフラ支援検討

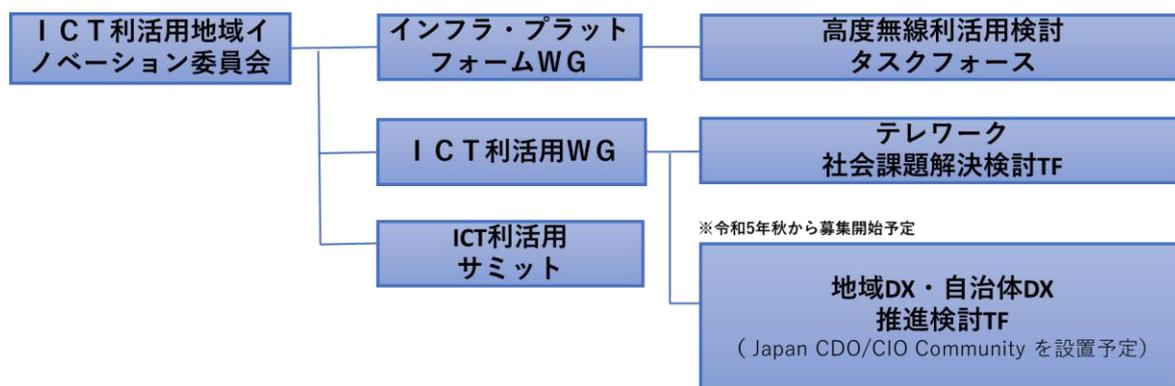
本 TF は活動の一環として、総務省の実証事業「テレワークによる自治体連携協働就労地域モデル構築の実証」を実施。

○地域 DX・自治体 DX 推進検討 TF

地域 DX・自治体 DX の推進には、地域内外の産官学のあらゆる資源の活用が欠かせず、CDO/CIO には民間人材の活用が拡大することが見込まれる。民間人材のポテンシャルが最大限に活かせる環境の整備が必要であり、このために民間出身 CDO・CIO を

中心とする「Japan CDO Community(JCC)」が設立されたところである。この JCC の取り組みと連携し、民間人材活用の推進を図るとともに、それら CDO・CIO と連携してあらたな地域サービス構築を担う事業者会員の活動の場を広めるべく、「地域DX・自治体 DX 推進タスクフォース」を新設する。

- (1) TF と JCC の連携体制についての検討
- (2) TF による自治体 CDO・CIO 支援策の検討
- (3) TF によるスタートアップ企業を中心とした DX 企業支援策の検討



4. 2023 年度の成果物（予定）

- (1) 各 TF 活動
- (2) WG 活動報告書
- (3) ICT 利活用サミット実施及び報告書

以 上